

東方政策への新たな期待

—東方政策 30 周年記念シンポジウム(基調講演・フォーラム)報告—

小野 真由美

2012 年 6 月 23 日、マハティール元首相が 1981 年に提唱した東方政策(ルックイースト政策)実施 30 周年を記念するシンポジウムがプトラジャヤのマリオット・ホテルにて盛大に開催された。マラヤ大学が主催し、在マレーシア日本大使館、マレーシア日本人商工会議所(JACTIM)、マレーシア日本経済評議会(MAJECA)、東方政策元留学生会(ALEPS)、マレーシア人的資源省(JPA)ほかが後援し、マハティール元首相を基調講演者として迎え、日韓の関係団体から約 300 人が参加した。日本マレーシア学会(JAMS)からは 7 人の研究者がシンポジウムに参加してそれぞれ発表を行った。

*

午前の部は、マラヤ大学のアイシャ・オン学長補の歓迎スピーチに続き、在マレーシア日本大使館の中村大使と韓国行政安全部のソー・ピルオン第一次官による開会挨拶、マハティール元首相の基調講演、そしてフォーラムで構成された。中村大使は、日マ友好関係は東方政策によって培われた絆を支柱とし、アジアの未来のためにも東方政策の継続による人材育成が重要であるという野田首相の言葉を紹介した。中村大使はまた、東方政策による約 1 万 5000 人のマレーシア人学生の受け入れ実績とマレーシア日本国際工科院(MJIIT)の開設を報告し、日マ友好のシンボルである MJIIT が今後 ASEAN 地域全体の工学教育の発展に貢献するであろうというナジブ首相の言葉を紹介し、MJIIT が日本の労働倫理やプロ意識を示す媒体となることに期待を寄

せた。ソー・ピルオン第一次官は、韓国は東方政策のパートナーとして 3000 人以上のマレーシア人の研修受入と 800 人以上の韓国人のマレーシア派遣を実施し、公務員、エンジニア、企業の人的資源の発展に貢献したと報告し、今後もマレーシアと韓国は東方政策のために双方向の交流を促進させたいと述べた。

◇東方政策 30 周年—持続可能性と達成

「東方政策 30 周年—持続可能性と達成」と題した基調講演で、マハティール元首相は東方政策の 30 周年を祝うとともに、その評価を行った。マレーシアは 1980 年代まで西欧の影響を強く受けていたが、東方政策を導入した 1980 年代前半、成熟した西欧は成長が止まり、戦後目覚ましく発展する日韓両国は欧米に伍する力を持つと確信した、と東方政策提唱の経緯を説明した。また、東方政策の推進は西欧の否定ではなく、国家の経済発展のための方策だったと東方政策の正当性を強調した。さらに、日本人の献身と恥の精神や韓国人の愛国の精神が日韓の経済成長を支えたと語り、日韓の文化に両国の経済発展の根拠を見出して、その価値観を高く評価した。MJIIT 開設についても言及し、経済的理由で日本に留学できない多くのマレーシア人が国内にいながら工学だけでなく日本の文化を学ぶことが可能となったとして、その意義を積極的に評価した。あわせて、日本の失敗から学ぶことの重要性も訴えた。

これらを要約すると、マハティール元首相の東

方政策の評価は、1)東方政策実施の正当性、2)日韓の価値観の再評価、3)MJIT 開設の意義、4)日本の失敗から学ぶ姿勢、が主な論点だったと言える。質疑応答の時間では、会場から、トウンク・アブドゥル・ラーマン大学のスティーブン・レオン教授から日本の失敗の原因について、ALEPS のサイド・プトラ会長から東方政策の評価について、JAMS 会員の川端隆史氏から日本がマレーシアから学ぶことについて質問が出された。マハティール元首相は、日本から学んだ勤労精神はマレーシア人に伝播したと東方政策の効果に言及しつつも、米国流を模倣したのが近年の日本の失敗の原因であり、かつて「日本株式会社」と言われてその成功を裏付けた官民の一体感、終身雇用制、労働者の愛社精神が変化していることを指摘した。また、TPP への対応を例にあげ、英国、日本、米国等から受けた影響のなかで、マレーシアが何を受け入れ、何を受け入れなかったのかという取捨選択から日本はマレーシアに学べるだろうと回答した。

◇東方政策のこれから——展望と課題

フォーラムでは、マラヤ大学のノーマ・マンソル教授が司会を務め、日マ韓の3人のパネリストが東方政策の展望と課題を主旨にスピーチを行った。まず、MAJECA のイクバル事務局長が登壇し、日マ間の緊密な協力の推進に東方政策が妥当であると述べた。1982年2月の東方政策の発表が MAJECA-JAMECA 年次協議の場であったこと、1957年のマラヤ連邦独立に対する世界最初の承認国が日本であったこと、1981年のマハティール首相の初訪日、1977年のフセイン・オン首相—福田総理会談等に触れ、東方政策以前からの日マ間の密接な関係を忘れてはならないとした。東方政策に求めることとして、ナノ・

テクノロジーなどの最先端技術とその人材育成、医療等のサービス・セクター、再生可能エネルギーの活用を挙げた。

在マレーシア日本大使館の坂田参事官は、マレーシアが ASEAN 議長国となる 2015年の ASEAN 共同体設立を迎えるにあたり、国際秩序の構築と舵取りにアジアが牽引役とならねばならないと強調した。東方政策留学生は ASEAN における地域の橋渡し役であり、これからの市民社会の一員を育てるような東方政策プログラムに今後発展してほしいと述べた。

最後に、韓国行政安全部のヨー・ユサン局長は、東方政策は大きな成功を収めたと評価した。1984年に最初のマレーシア人研修生を受け入れた際に、資源が乏しい中で経済発展を遂げた韓国の経験を伝えようとしたと述べ、東方政策の今後について、韓国は政府の電子化の成功に言及し、文化交流を含めた双方向交流の促進が重要であるとした。

質疑応答では、東方政策が重視すべき点は何かという問いに対し、イクバル氏は留学などを通じた新技術を使える人材育成の必要性を指摘した。また、JACTIM 和田副会頭からのマレーシア企業の日本進出の課題と日本の対応に関する質問には、進出可能な分野にイスラム金融やハラール産業を挙げ、日本市場進出に向けてサービス業として日本文化や環境をどのように受け入れていくのが課題となると回答した。

日マ韓がそれぞれ東方政策を高く評価しており、今後の展開として双方向性をもった東方政策を展望する点で一致していた。引き続き同会場で行われたパネルセッション「経済と政策」でも、複数の研究者が東方政策の双方向性について同様に指摘していた。